

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ニレコ 上場取引所 東
 コード番号 6863 URL https://www.nireco.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 寿治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 碓 光司 TEL 042-642-3111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,155	12.8	1,182	109.7	1,255	93.2	860	111.9
2022年3月期	8,117	2.8	563	△6.2	650	2.3	406	△6.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,048百万円 (103.7%) 2022年3月期 514百万円 (△39.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	117.40	115.40	6.1	7.6	12.9
2022年3月期	55.41	54.61	3.0	4.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	17,002	14,605	85.3	1,978.77
2022年3月期	16,152	13,850	85.2	1,878.34

(参考) 自己資本 2023年3月期 14,503百万円 2022年3月期 13,767百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	135	△91	△476	2,752
2022年3月期	849	△359	△393	3,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	14.00	—	24.00	38.00	278	68.6	2.0
2023年3月期	—	18.00	—	29.00	47.00	344	40.0	2.4
2024年3月期 (予想)	—	20.00	—	28.00	48.00		40.4	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	14.9	380	4.3	430	4.7	310	15.3	42.29
通期	10,000	9.2	1,190	0.6	1,260	0.3	870	1.1	118.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,715,249株	2022年3月期	8,305,249株
② 期末自己株式数	2023年3月期	385,637株	2022年3月期	975,637株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,329,612株	2022年3月期	7,329,658株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	6,089	2.7	261	465.5	420	150.5	278	150.1
2022年3月期	5,929	△4.8	46	△73.9	167	△37.9	111	△39.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	38.00	37.35
2022年3月期	15.19	14.97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,056	12,783	90.3	1,732.23
2022年3月期	13,728	12,593	91.2	1,708.15

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,696百万円 2022年3月期 12,520百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢などを要因としたエネルギー価格高騰や物価上昇の中、主要各国において政策金利引き上げによるインフレ抑制策がとられるなど、不透明感の強い状況が続きました。わが国においては、為替が大きく変動する中、物価上昇や供給面の制約等の影響が見られました。一方、新型コロナウイルス感染症による経済への影響は収束に向かいました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先である鉄鋼、電子部品、化学、半導体、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資は、業種により強弱はあるものの一定の回復基調が続き、混乱が続いていたサプライチェーンの制約状態にも一部の半導体等を除き緩和の兆しが見られました。

このような状況の下、当社グループはいかなる環境下においても成長できる企業グループの実現を目指し、当社グループのコア技術である画像処理、センシング及び光学技術の強化を進めたほか、生産性の向上や部材調達についての取り組みなどに努めました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高9,155百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益1,182百万円（前年同期比109.7%増）、経常利益1,255百万円（前年同期比93.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益860百万円（前年同期比111.9%増）となりました。また、受注残高は5,529百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[プロセス事業]

売上高 2,411百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益 460百万円（前年同期比 47.0%増）、
受注残高1,710百万円（前年同期比44.0%増）

当事業においては、鉄鋼メーカーの設備投資意欲に引き続き回復の動きが見られたものの、期初時点の受注残高が低水準であったことや、サプライチェーンの混乱により製品納期の遅れが生じたことなどから、売上高は前年同期比で若干の増加となりました。利益面においては、収益性の高い製品の割合が高かったことにより前年同期比で増加しました。

[ウェブ事業]

売上高 2,465百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益 248百万円（前年同期比 7.5%増）、
受注残高1,540百万円（前年同期比15.3%増）

当事業においては、二次電池製造装置業界向けなどを中心に主力製品である耳端位置制御装置の受注高は堅調を維持しており、受注残高も高水準であるものの、サプライチェーンの混乱による影響により売上高は前年同期比で減少しました。利益面においては収益改善努力が奏功し、前年同期比で増加しました。

[検査機事業]

売上高 1,797百万円（前年同期比32.6%増）、セグメント利益 200百万円（前年同期比 472.2%増）
受注残高1,252百万円（前年同期比83.0%増）

当事業においては、無地検査装置および食品検査装置ともに顧客の設備投資意欲が回復に向かい、売上高、利益共に前年同期を大幅に上回りました。

[オプティクス事業]

売上高 1,855百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益 740百万円（前年同期比84.4%増）、
受注残高 814百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

当事業においては、半導体検査装置向けの光学部品などの販売が堅調に推移しました。また、一部製品の生産性向上などにより利益率が向上し、これらの要因により売上高・利益共に前年同期を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べて849百万円増加して17,002百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少452百万円があったものの、売掛金の増加354百万円、投資有価証券の増加286百万円、原材料及び貯蔵品の増加246百万円、仕掛品の増加226百万円があった事によります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて95百万円増加して2,397百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少160百万円、1年内償還予定の社債の減少100百万円があったものの、未払法人税等の増加205百万円、未払費用の増加110百万円があった事によります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて754百万円増加して14,605百万円となりました。これは主に配当金の支払307百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の増加860百万円、その他有価証券評価差額金の増加205百万円があった事によります。

なお、自己株式の消却414百万円により利益剰余金と自己株式が相殺されております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、営業活動により135百万円増加、投資活動により91百万円減少、財務活動により476百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は前連結会計年度末と比べて415百万円減少し、2,752百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は135百万円（前年同期849百万円）となりました。これは主なフローインとして税金等調整前当期純利益1,249百万円、減価償却費267百万円などがあり、主なフローアウトとして売上債権及び契約資産の増加606百万円、棚卸資産の増加542百万円、法人税等の支払額216百万円などがあった事によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91百万円（前年同期359百万円）となりました。これは主に保険積立金の解約による収入53百万円、投資有価証券の売却による収入12百万円などがあったものの、固定資産の取得による支出216百万円などがあった事によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は476百万円（前年同期393百万円）となりました。これは主に配当金の支払額307百万円、社債の償還による支出100百万円、長期借入金の返済による支出63百万円などがあった事によります。

（4）今後の見通し

当連結会計年度においては、ウクライナ情勢に起因した原油価格高騰や世界的なインフレの加速、金融資本市場の変化などもあり、不透明な環境が続いています。

このような状況の下、当社グループは、いかなる環境下においても成長できる企業グループ実現を目指して、当社グループのシナジーを最大限発揮し、「市場の拡大」、「技術の進化」、「経営体質の強化」の重点テーマ推進に引き続き全力で取り組んでいきます。

具体的には、プロセス事業においては、電気自動車向けの需要の高まりが見られる鉄鋼メーカーの高品位鋼向けの設備投資に向けた販売活動強化に加え、製品開発についても注力してまいります。

ウェブ事業では、二次電池メーカーの設備投資意欲が引き続き堅調であることから、当該分野向けの販売活動に注力してまいります。また、高水準となっている受注残高の出荷に向けた取り組みを行ってまいります。

検査機事業においては、無地検査装置の引き合いが堅調であることから、海外も含め顧客企業の設備投資の取り込みを図ると共に、食品外観検査装置分野における販売活動に注力してまいります。

オプティクス事業においては、半導体業界の市場変動による影響はあるものの、中長期的な市場成長が期待できる分野であることから、新製品や生産技術の開発、新規用途開拓に積極的に取り組んでまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績予想は、売上高10,000百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益1,190百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益1,260百万円（前年同期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益870百万円（前年同期比1.1%増）を見込んでいます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の運用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,834,318	4,381,800
受取手形	282,186	319,210
電子記録債権	758,857	714,464
売掛金	2,029,979	2,384,292
契約資産	344,427	607,405
商品及び製品	1,052,404	1,133,812
仕掛品	752,947	979,327
原材料及び貯蔵品	702,013	948,969
その他	140,678	131,354
貸倒引当金	△3,689	△5,355
流動資産合計	10,894,124	11,595,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,011,944	4,060,507
減価償却累計額	△2,385,677	△2,482,326
建物及び構築物（純額）	1,626,267	1,578,180
機械装置及び運搬具	1,230,893	1,264,264
減価償却累計額	△1,062,528	△1,096,628
機械装置及び運搬具（純額）	168,365	167,635
工具、器具及び備品	1,066,278	1,084,373
減価償却累計額	△918,026	△945,909
工具、器具及び備品（純額）	148,251	138,463
土地	1,361,740	1,365,172
建設仮勘定	—	6,278
有形固定資産合計	3,304,625	3,255,731
無形固定資産		
のれん	80,995	61,937
リース資産	19,482	13,662
その他	158,076	165,741
無形固定資産合計	258,554	241,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,373	1,688,432
長期貸付金	52,085	36,535
繰延税金資産	40,224	45,889
破産更生債権等	18,704	19,009
その他	242,555	182,841
貸倒引当金	△60,727	△62,741
投資その他の資産合計	1,695,217	1,909,967
固定資産合計	5,258,397	5,407,040
資産合計	16,152,521	17,002,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,745	449,830
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	63,771	54,161
リース債務	5,938	5,247
未払費用	397,133	507,771
未払法人税等	152,564	357,802
未払消費税等	36,519	88,828
契約負債	225,867	173,190
役員賞与引当金	19,500	37,900
工事損失引当金	35,651	31,649
その他	120,823	133,642
流動負債合計	1,768,515	1,840,025
固定負債		
長期借入金	220,216	166,054
リース債務	14,263	9,015
長期未払金	18,761	9,349
繰延税金負債	121,156	201,908
役員退職慰労引当金	102,903	98,990
退職給付に係る負債	55,749	71,851
固定負債合計	533,050	557,170
負債合計	2,301,565	2,397,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,120,511	4,120,511
利益剰余金	6,656,381	6,795,009
自己株式	△684,688	△270,634
株主資本合計	13,164,556	13,717,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,418	639,255
為替換算調整勘定	148,491	197,865
退職給付に係る調整累計額	21,041	△50,765
その他の包括利益累計額合計	602,952	786,356
新株予約権	73,699	87,022
非支配株主持分	9,746	14,508
純資産合計	13,850,955	14,605,126
負債純資産合計	16,152,521	17,002,322

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,117,527	9,155,268
売上原価	5,200,141	5,562,541
売上総利益	2,917,386	3,592,726
販売費及び一般管理費	2,353,668	2,410,389
営業利益	563,718	1,182,336
営業外収益		
受取利息	15,647	9,516
受取配当金	45,635	47,399
その他	37,369	21,743
営業外収益合計	98,652	78,659
営業外費用		
支払利息	3,828	3,124
支払保証料	1,135	529
その他	7,291	1,417
営業外費用合計	12,255	5,071
経常利益	650,116	1,255,924
特別損失		
減損損失	—	6,349
特別損失合計	—	6,349
税金等調整前当期純利益	650,116	1,249,574
法人税、住民税及び事業税	211,774	432,695
法人税等調整額	32,781	△47,336
法人税等合計	244,556	385,359
当期純利益	405,560	864,215
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△590	3,689
親会社株主に帰属する当期純利益	406,151	860,526

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	405,560	864,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,334	205,836
為替換算調整勘定	95,260	50,447
退職給付に係る調整額	36,350	△71,807
その他の包括利益合計	109,277	184,476
包括利益	514,837	1,048,692
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	515,201	1,043,929
非支配株主に係る包括利益	△364	4,762

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,120,511	6,455,461	△684,550	12,963,776
当期変動額					
剰余金の配当			△205,231		△205,231
親会社株主に帰属する当期純利益			406,151		406,151
自己株式の取得				△138	△138
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	200,919	△138	200,780
当期末残高	3,072,352	4,120,511	6,656,381	△684,688	13,164,556

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	455,753	53,457	△15,309	493,901	59,371	10,110	13,527,159
当期変動額							
剰余金の配当							△205,231
親会社株主に帰属する当期純利益							406,151
自己株式の取得							△138
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22,334	95,034	36,350	109,050	14,328	△364	123,015
当期変動額合計	△22,334	95,034	36,350	109,050	14,328	△364	323,795
当期末残高	433,418	148,491	21,041	602,952	73,699	9,746	13,850,955

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,072,352	4,120,511	6,656,381	△684,688	13,164,556
当期変動額					
剰余金の配当			△307,843		△307,843
親会社株主に帰属する当期純利益			860,526		860,526
自己株式の取得					—
自己株式の消却			△414,054	414,054	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	138,628	414,054	552,682
当期末残高	3,072,352	4,120,511	6,795,009	△270,634	13,717,239

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	433,418	148,491	21,041	602,952	73,699	9,746	13,850,955
当期変動額							
剰余金の配当							△307,843
親会社株主に帰属する当期純利益							860,526
自己株式の取得							—
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205,836	49,373	△71,807	183,403	13,322	4,762	201,488
当期変動額合計	205,836	49,373	△71,807	183,403	13,322	4,762	754,170
当期末残高	639,255	197,865	△50,765	786,356	87,022	14,508	14,605,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650,116	1,249,574
減価償却費	276,227	267,350
減損損失	—	6,349
のれん償却額	14,293	19,057
長期前払費用償却額	10,736	10,618
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	480	18,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,612	3,669
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,145	△4,001
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,816	16,101
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,428	△3,913
受取利息及び受取配当金	△61,283	△56,916
支払利息	3,828	3,124
為替差損益 (△は益)	64	255
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,402	416
固定資産除却損	215	18
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	422,339	△606,325
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△582,250	△542,967
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,044	△976
仕入債務の増減額 (△は減少)	220,891	△162,500
未払費用の増減額 (△は減少)	△29,732	109,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,744	61,594
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	59,648	△93,038
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7,652	△9,484
その他	14,248	13,312
小計	942,147	298,878
利息及び配当金の受取額	61,291	56,490
利息の支払額	△3,836	△3,129
法人税等の支払額	△210,504	△216,528
法人税等の還付額	60,056	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,155	135,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,223,658	△3,096,166
定期預金の払戻による収入	3,224,189	3,146,862
固定資産の取得による支出	△215,939	△216,792
固定資産の売却による収入	25,080	10
投資有価証券の取得による支出	△3,789	△1,860
投資有価証券の売却による収入	74,039	12,065
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△262,410	—
貸付けによる支出	△840	△840
貸付金の回収による収入	16,482	18,245
保険積立金の解約による収入	—	53,748
その他の支出	△18,243	△10,748
その他の収入	25,567	3,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,522	△91,694
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△173,066	△63,771
社債の償還による支出	△9,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△138	—
配当金の支払額	△205,098	△307,512
その他	△5,737	△5,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,041	△476,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,411	17,228
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	123,002	△415,646
現金及び現金同等物の期首残高	3,045,096	3,168,098
現金及び現金同等物の期末残高	3,168,098	2,752,452

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

ミヨタ精密株式会社、株式会社光学技研、西武電機株式会社、
仁力克股份有限公司（台湾）、尼利可自動制御機器（上海）有限公司（中国）、
Nireco Process Korea Co.,Ltd.（韓国）、他1社

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち仁力克股份有限公司、尼利可自動制御機器（上海）有限公司、Nireco Process Korea Co.,Ltd.、他1社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品

見込生産品……先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

受注生産品……個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……個別法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料……主として先入先出法による原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……最終仕入原価法

(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～45年

機械装置及び運搬具 4～7年

②無形固定資産（リース資産を除く）

……定額法

ソフトウェア（自社利用）の減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるしております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金……役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

③工事損失引当金……受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えて、株主総会で決議された役員退職慰労金打ち切り支給額のうち、将来支給見込額を計上しております。なお、一部の連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

（4）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

認識すべき年金資産が退職給付債務を超過する場合には退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するにつれて）収益を認識する。

当社グループは、製品の販売及びサービス、試運転調整等の役務提供を行っており、それぞれ以下のとおり収益を認識しております。

収益は、顧客との契約に示されている対価に基づいて測定され、第三者のために回収する金額は除きます。

当社グループは、財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で収益を認識しております。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素を含んでおりません。

① 製品の販売

当社グループにおける製品販売を収益の源泉とする取引には、機器装置等の物品販売が含まれております。このような取引は、出荷と引き渡し時点で重要な相違はなく、出荷した時点で顧客が当該製品に対する支配を獲得していることから、履行義務が充足されると判断し、出荷した時点で収益を認識しております。

なお、製品の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

製品の販売から生じる収益は、顧客との契約において約束された対価から値引き及び売上に応じた割戻しなどを控除した金額で測定しており、売上に応じた割戻し等の見積りにあたっては、契約条件に基づき計上しております。

② 工事契約

当社グループにおける工事契約を収益の源泉とする取引には、受注生産品の納入及び試運転調整等の工事契約が含まれております。このような取引は顧客から検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで履行義務が充足されると判断しており、当該時点で収益を認識しております。

また、長期工事契約による取引につきましては、受注生産品による納入機器等を他の顧客又は別の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払いを受ける権利を有します。そのため、機器の納入及び試運転調整の進捗によって履行義務が充足されていくものと判断しており、完成までに要する総原価を合理的に測定できる場合には、原価比例法（期末日における見積総原価に対する累積実際発生原価の割合に応じた金額）により収益を認識しており、合理的に測定できない場合は、発生した原価のうち回収されることが見込まれる費用の金額で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記していた「保険解約返戻金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」11,750千円、「その他」25,619千円は「その他」37,369千円に組替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」のその他に含めていた「支払保証料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。また、前連結会計年度において、営業外費用に独立掲記しておりました「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」5,326千円、「その他」に表示していた3,100千円は、「支払保証料」1,135千円、「その他」7,291千円として組替えております。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当連結会計年度における当社グループの資産の評価等において、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的と判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況が大きく変化し、不確実性が高まった場合には、翌連結会計年度以降において資産又は負債の帳簿価額の見直しを行う可能性があります。

（連結貸借対照表関係）

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
受取手形割引高	－千円	5,000千円
受取手形裏書譲渡高	23,512千円	48,050千円

2 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
仕掛品	21,388千円	24,183千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	－千円	642,603千円
土地	－千円	697,049千円
計	－千円	1,339,652千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	－千円	54,161千円
長期借入金	－千円	166,054千円
計	－千円	220,216千円

（連結損益計算書関係）

1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	10,861千円	24,503千円

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	△3,145千円	△4,001千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
貸倒引当金繰入額	274千円	1,960千円
給与手当	797,079	808,250
役員賞与引当金繰入額	19,500	38,020
研究開発費	354,500	281,109
退職給付費用	35,734	29,480
役員退職慰労引当金繰入額	1,428	539

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	613,802千円	530,298千円

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (千円)
株式会社ニレコ (東京都八王子市)	オプティクス事業に係る 事業用資産	建物及び構築物	48
		機械装置及び運搬具	1,968
		工具、器具及び備品	4,332

(1) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (6,349千円) として特別損失に計上しております。

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、原則として、当社については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に、連結子会社については、会社別に資産をグルーピングしております。

(3) 回収可能価額の算定方法等

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零としております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,305,249	—	—	8,305,249
合計	8,305,249	—	—	8,305,249
自己株式				
普通株式（注1）	975,495	142	—	975,637
合計	975,495	142	—	975,637

（注1）自己株式の普通株式の増加142株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	73,699
	合計	—	—	—	—	—	73,699

（注）上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年6月1日 取締役会	普通株式	102,616	14	2021年3月31日	2021年6月9日
2021年11月12日 取締役会	普通株式	102,615	14	2021年9月30日	2021年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月30日 取締役会	普通株式	175,910	利益剰余金	24	2022年3月31日	2022年6月9日

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	8,305,249	—	590,000	7,715,249
合計	8,305,249	—	590,000	7,715,249
自己株式				
普通株式（注1）	975,637	—	590,000	385,637
合計	975,637	—	590,000	385,637

（注1）発行済株式及び自己株式の普通株式の減少は、自己株式の消却によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	87,022
合計		—	—	—	—	—	87,022

（注）上表の新株予約権はすべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年5月30日 取締役会	普通株式	175,910	24	2022年3月31日	2022年6月9日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	131,933	18	2022年9月30日	2022年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年5月29日 取締役会	普通株式	212,558	利益剰余金	29	2023年3月31日	2023年6月8日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	4,834,318千円	4,381,800千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,666,219	△1,629,348
現金及び現金同等物	3,168,098	2,752,452

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品を販売先業種の類似性或使用目的の類似性を加味したものを基準として事業を以下の4つに区分しております。

「プロセス事業」は、鉄鋼・非鉄金属の生産ラインを主な対象とする制御装置や計測装置を取り扱う事業です。

「ウェブ事業」は、製紙、印刷から電子部材まで広範な業種を対象としたシート状製品の位置制御装置を取り扱う事業です。「検査機事業」は、当社グループが長年にわたり培ってきた画像処理技術をベースに、食品から電子部材までを対象とした品質検査装置を主に取り扱う事業です。「オプティクス事業」は、半導体検査装置等で使用される光学部品や、レーザ機器を主に取り扱う事業です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,216,892	2,631,304	1,356,155	1,489,512	7,693,863	423,664	8,117,527	—	8,117,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,216,892	2,631,304	1,356,155	1,489,512	7,693,863	423,664	8,117,527	—	8,117,527
セグメント利益又は損失(△)	313,222	230,955	35,061	401,378	980,616	39,991	1,020,607	△456,889	563,718
セグメント資産	2,144,849	2,618,380	921,627	2,053,910	7,738,766	781,380	8,520,146	7,632,375	16,152,521
その他の項目									
減価償却費(注) 3	10,574	6,537	9,095	106,027	132,233	16,057	148,290	138,674	286,964
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	8,873	3,406	6,373	120,887	139,539	90,451	229,990	24,814	254,804

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,411,928	2,465,274	1,797,652	1,855,195	8,530,049	625,219	9,155,268	—	9,155,268
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,411,928	2,465,274	1,797,652	1,855,195	8,530,049	625,219	9,155,268	—	9,155,268
セグメント利益又は損失(△)	460,430	248,178	200,646	740,232	1,649,486	57,057	1,706,543	△524,207	1,182,336
セグメント資産	2,318,852	2,963,464	1,092,555	2,429,435	8,804,306	795,784	9,600,090	7,402,232	17,002,322
その他の項目									
減価償却費(注) 3	9,368	4,524	10,352	102,989	127,233	19,550	146,783	131,187	277,970
減損損失	—	—	—	6,349	6,349	—	6,349	—	6,349
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	8,585	2,800	10,996	114,577	136,958	5,626	142,584	120,189	262,774

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（△）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	△456,889	△524,207
合計	△456,889	△524,207

（注）全社費用は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	7,632,375	7,402,232
合計	7,632,375	7,402,232

（注）全社資産は、主に当社の資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、報告セグメントに配分していない当社の土地、建物であります。

その他の項目

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	138,674	131,187
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,814	120,189
合計	163,488	251,376

（注）減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに配分していない当社の建物に関するもの及び共用資産に関するものであります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	オプティクス製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,216,892	2,631,304	1,356,155	1,489,512	423,664	8,117,527

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
6,700,876	1,038,073	156,370	114,297	107,910	8,117,527

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プロセス製品	ウェブ製品	検査機製品	オプティクス製品	その他製品	合計
外部顧客への売上高	2,411,928	2,465,274	1,797,652	1,855,195	625,219	9,155,268

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	東アジア	欧州	アメリカ	その他	合計
7,129,285	1,413,769	207,908	169,642	234,661	9,155,268

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

オプティクス事業において減損損失を計上しております。

なお、当該減損金額の計上額は当連結会計年度において6,349千円となります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	オプティクス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	14,293	—	14,293
当期末残高	—	—	—	—	80,995	—	80,995

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	プロセス事業	ウェブ事業	検査機事業	オプティクス事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	19,057	—	19,057
当期末残高	—	—	—	—	61,937	—	61,937

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,878.34円	1,978.77円
1株当たり当期純利益	55.41円	117.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.61円	115.40円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	406,151	860,526
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	406,151	860,526
期中平均株式数（千株）	7,329	7,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	107	127
（うち新株予約権）	(107)	(127)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動（就退任予定日 2023年6月23日）

① 代表取締役の変動

新代表取締役候補者

取締役執行役員経営戦略部門長 中杉 真一

退任予定代表取締役

代表取締役社長 久保田 寿治（取締役執行役員開発部門長就任予定）

② その他の役員の変動

新任取締役候補者

業務改革部長兼人事部長 佐々田 卓也（取締役執行役員管理部門長就任予定）

新任取締役監査等委員候補者

経理部長 篠原 富士郎

③ 退任予定取締役

取締役執行役員管理部門長 碓 光司（執行役員経営戦略部門長就任予定）

取締役監査等委員 中井 淳夫